

みやこ市議会だより

羅針盤

らしんばん

2019

令和元年

12月議会

No.59

1月10日、新春の風物詩である「百人一首に親しむ会」が市民総合体育館で開催されました。日本古来の文化に触れることができるこの大会も、今年で12回目を迎えます。参加した生徒達は、放課後の時間を使って百首を覚えることに挑戦してきました。試合の開始とともに真剣な表情で札を見つめ、読み手の上の句にじっと耳を澄ましながら下の句の札を見つけると「はいっ!」と元気な声を上げ我先にと札を取り合っていました。

INDEX

新春あいさつ…2P 12月定例会議…3P 予算特別委員会…6P 一般質問…9P 議会報告会レポート…16P
台風被害調査…20P 議会モニター募集…21P 議会トピックス・編集後記…22P みんなのラウンジ…24P

○宮古市コミュニティ消防防災センター条例の一部を改正する条例
 ▼宮古市小堀内コミュニティ消防センターを設置しようとするものです。

請願の審議

採択 「宮古市に放射性廃棄物を持ち込ませない条例(仮称)」制定を求める請願
 (請願者 豊かな三陸の海を守る会 共同代表 横田有平)

討論

12月定例会の本会議では、議案第7号「宮古市国民健康保険税条例の一部を改正する条例」に関して、修正動議(※1)が提出され、討論が行われました。(原案と修正動議案については次ページの表をご覧ください。)
 修正動議では、原案の採決にあたり田中尚議員より、応益割(※2)について現行税率を維持する内容の修正案の提出があり、質疑では竹花邦彦議員から「修正案では財政調整基金と合計することで来年度の予算が維持できるかもし

れないが、再来年度の予算は足りなくなってしまう。そうなれば次は原案よりも高い税率を掛けなければいけなくなるがどうか」との質問があり、田中議員から「地方財政法によると単年度会計主義であるので問題ない」との答弁がありました。

討論では、原案に賛成者の立場で白石雅一議員より、「被保険者が安心して医療を受けられるためには、安定した財源運営は必要不可欠であると考え」との賛成討論があり、次に行われた修正案に賛成者の立場で落合久三議員より、「所得割については、国保の厳しい現状を踏まえれば原案どおりでやむを得ないが、原案では1人当たりの均等割が高い負担になるので現状のまま据え置くべき」との賛成討論がありました。(討論の詳細は下記のとおり)

採決の結果、修正案は賛成2反対19で否決され、原案は賛成19、反対2で可決されました。

原案に賛成討論要旨

発言者：白石雅一議員
 今条例は、令和2年度以降、国

保財政調整基金の残高を超える赤字が国保財政に見込まれることから、国民健康保険事業の健全な運営を図るために、税率及び税額を改定しようとするもので、被保険者が安心して医療を受けられるために必要不可欠だと考える。
 税率改正においても激変を緩和するため課税方式などで処置が取られ、多大な負担感を与えないよう考慮されており、さらに、被保険者の健康保持と医療費抑制を図るため「宮古市国民健康保険第2期データヘルス計画」を策定し、持続可能な国民健康保健事業に取り組んでいることから本議案に賛成する。

修正案に賛成討論要旨

発言者：落合久三議員
 国保の抱えている構造的問題をこれ以上広げないためにも、均等割と平等割を据え置くことで高い負担を避けることができる。
 また、医療費の抑制をどう図るか等の問題はこれから十分に検討する時間がある。
 国保財政の現状の深刻さを踏まえれば、修正箇所以外については当局提案に賛成である。



用語説明

※1 修正動議

原案に対し議員が修正の提議を行うとき、提出する動議のこと。

提出する修正案は、修正を求める単なる意見のみだけでなく、条例、予算等、原案についての説明と同程度に明確にすることが必要となるものです。

※2 応益割

国民健康保険の保険料については、被保険者の保険料負担能力に応じて賦課される応能分(所得割、資産割)と、受益に応じて等しく被保険者に賦課される応益分(被保険者均等割、世帯別平等割)から構成されます。

税額による原案と修正案の比較

○算定条件

被保険者数 11,886人
 世帯数 7,774世帯(R1.9.30時点の令和2年度見込値)

		【原案】	【修正案】
医療給付分	所得割	530,756千円	530,756千円
	資産割	37,716千円	37,716千円
	均等割	292,609千円	259,658千円
	平等割	193,059千円	187,978千円
後期高齢者支援金分	所得割	151,645千円	151,645千円
	資産割	15,086千円	15,086千円
	均等割	92,264千円	75,129千円
	平等割	53,081千円	53,081千円
介護納付金分	所得割	68,296千円	68,296千円
	資産割	4,937千円	4,937千円
	均等割	33,662千円	30,969千円
	平等割	21,583千円	23,022千円

宮古市国民健康保険税条例の一部を改正する条例【原案】

(要旨)

中長期的に安定した国民健康保険事業の健全運営を図るため、所得割額の税率と、均等割額及び平等割額の税額を改正するもの。

宮古市国民健康保険税条例の一部を改正する条例【修正案】

(要旨)

原案のうち、所得に応じて課税される所得割額の税率のみ改正し、受益に応じて課税される均等割額及び平等割額の税額を据え置くもの。

※増収見込み額が半減する内容

賛否一覧表

令和元年12月定例会議

議案番号 議案名 (議席番号順)	議案第7号	修正案
	宮古市国民健康保険税条例の一部を改正する条例	議案第7号 宮古市国民健康保険税条例の一部を改正する条例に対する修正動議
1 白石雅一	○	×
2 木村誠	○	×
3 西村昭二	○	×
4 畠山茂	○	×
5 小島直也	○	×
6 鳥居晋	○	×
7 熊坂伸子	○	×
8 佐々木清明	○	×
9 橋本久夫	○	×
10 伊藤清	○	×
11 佐々木重勝	○	×
12 高橋秀正	○	×
13 坂本悦夫	○	×
14 長門孝則	○	×
15 竹花邦彦	○	×
16 落合久三	×	○
17 松本尚美	○	×
18 加藤俊郎	○	×
19 藤原光昭	○	×
20 田中尚	×	○
21 工藤小百合	○	×
22 古館章秀	-	-
採決方法	システム	システム
議決結果	可決	否決

※採決方法欄の「システム」とは、表決システムによる採決(議員の賛否が議場で明らかになる)

「○」=賛成者、「×」=反対者、「退」=退席者、「欠」=欠席者、「除」=除斥、「-」=議長(採決に加わらない)

○11月29日臨時会議

令和元年度一般会計補正予算は、既に議決している歳入・歳出に、それぞれ7億153万円を追加し、予算総額は443億846万円となります。主な歳入は県支出金7億1221万円と市債1億2390万円などです。

今回補正の主な事業（一般会計）

事業名	補正前の額	事業内容
	補正額	
	補正後の額	
(仮称)宮古創生センター整備事業	1億7704万円	旧宮古警察署の改修工事設計費等
	638万円	
	1億8343万円	
被災農業者緊急支援事業(令和元年台風19号)	0	農業被災者の災害復旧支援事業費
	2465万円	
	2465万円	
水産業復旧緊急支援対策事業(令和元年台風19号)	0	水産業への災害復旧支援事業費
	1億1456万円	
	1億1456万円	
高浜地区道路整備事業(震災対応分)	2億5200万円	高浜地区道路整備の早期完成を図るため
	9500万円	
	3億4700万円	
水産施設災害復旧事業(令和元年台風19号)	0	共同利用施設等の水産施設の災害復旧費
	4億5336万円	
	4億5336万円	
防災施設災害復旧事業(令和元年台風19号)	0	津波避難路等の災害復旧工事費
	4280万円	
	4280万円	

* 東日本大震災及び平成28年台風10号豪雨災害の被災者に対し、国民健康保険一部負担免除等（後期高齢者医療、介護保険、障がい福祉サービス等、学童の家等、就学援助）の期間を令和2年12月31日まで1年間延長する条例改正を可決。

* 令和元年台風19号による被災者に対し、平成28年台風10号の被災者同様に国民健康保険一部負担減免等（後期高齢者医療、介護保険、障がい福祉サービス等、学童の家等、就学援助）を令和2年12月31日まで実施する条例を可決。

* 令和元年台風19号による被災者に対し、市民税、固定資産税及び軽自動車税の減免に関する条例を可決。

※掲載した額は、千円以下の端数を切り捨て処理したものです。

令和元年 11月臨時会議の概要 台風19号対応のための補正予算を可決

○11月7日臨時会議

令和元年度一般会計補正予算は、既に議決している歳入・歳出に、それぞれ43億7978万4千円を追加し、予算総額は436億692万8千円となります。主な歳入は繰入金17億4721万5千円、市債11億5510万円、県支出金8億5505万円などです。

今回補正の主な事業（一般会計）

事業名	補正前の額	事業内容
	補正額	
	補正後の額	
援護事務(令和元年台風19号)	0	災害弔慰金、災害援護資金貸付
	8000万円	
	8000万円	
災害救助事業(令和元年台風19号)	0	避難所運営費、被災住宅応急修理費等
	10億5365万円	
	10億5365万円	
被災者生活再建支援事業(令和元年台風19号)	0	被災者生活再建支援費
	2億8000万円	
	2億8000万円	
災害廃棄物処理事業(令和元年台風19号)	0	災害廃棄物処理費
	8億630万円	
	8億630万円	
地域なりわい再生緊急対策事業(令和元年台風19号)	0	被災企業等災害復旧支援事業費
	2億円	
	2億円	
道路河川災害復旧事業(令和元年台風19号)	0	道路河川災害復旧工事費
	5億8050万円	
	5億8050万円	
港湾施設災害復旧事業(令和元年台風19号)	0	港湾施設災害復旧工事費
	6億5200万円	
	6億5200万円	
公立学校施設災害復旧事業(令和元年台風19号)	0	小学校7施設の災害復旧工事費
	1億1400万円	
	1億1400万円	

議場での主な質疑

- 質** 公共交通対策事業として、被災地区タクシー運行費700万円の事業内容は。
- 答** 重茂半島のバス路線が不通になり、タクシーを利用して最寄りバス停までつなぐ事業を立ち上げた。
- 質** 今回は土砂堆積の被害が大きい、特に民有地など応急復旧の範囲をどう考えているのか。
- 答** 応急復旧については、当面の生活通路の確保、2次災害が起きないように対応したい。また、個人で対応しきれない土砂撤去等の部分は、行政で対応したい。

令和元年度 一般会計・特別会計の補正予算を可決

福祉灯油購入助成事業、漁港施設災害復旧事業、農地災害復旧事業、農道災害復旧事業、鉄道施設災害復旧事業など決まる。



令和元年度一般会計補正予算は、既に議決している歳入・歳出に、それぞれ22億9430万円を追加し、予算総額は466億277万円となります。主な歳入は繰入金15億476万円と市債3億1540万円、県支出金2億8520万円などです。

令和元年度会計別 12月補正の内容(歳入・歳出)

会計別	区分	予算額		計
		補正前の額	補正額	
(1) 一般会計		443億846万円	22億9430万円	466億277万円
(2) 特別会計				
	国民健康保険事業	71億9040万円	1440万円	72億481万円
	介護保険事業	68億2964万円	1297万円	68億4262万円
	農業集落排水事業	3175万円	140万円	3315万円
	浄化槽事業	1億9624万円	△274万円	1億9350万円

今回補正の主な事業(一般会計)

事業名	補正額		事業内容
	補正前の額	補正後の額	
国庫支出金等返還金(震災対応分)	1379万円	13億9282万円	東日本大震災復興交付金の中で事業終了分の一部を国へ返金
福祉灯油購入助成事業	0	2897万円	市民税非課税や生活保護世帯で、高齢者・障害者・ひとり親世帯を対象に一世帯あたり5千円を助成
生活保護適正実施推進事業	224万円	520万円	被保護者健康管理支援として、健康管理と維持を目的に、レセプトのデーター分析を行う業務委託料
港湾施設災害復旧事業(令和元年台風19号)	744万円	6億5200万円	台風19号による港湾施設5ヶ所の災害復旧工事費
農地災害復旧事業(令和元年台風19号)	2960万円	2170万円	台風19号による農地の災害復旧工事費
農道災害復旧事業(令和元年台風19号)	5130万円	4180万円	台風19号による農道の災害復旧事業費
農業用施設災害復旧事業(令和元年台風19号)	9170万円	600万円	台風19号による農業用施設の災害復旧工事費
社会教育施設災害復旧事業(令和元年台風19号)	520万円	1億5450万円	台風19号による田老野球場の災害復旧工事費
鉄道施設災害復旧事業(令和元年台風19号)	1億5650万円	0	台風19号による三陸鉄道リアス線の災害復旧支援事業費
延長保育事業	1億328万円	425万円	延長保育促進事業として現在の2施設にもう1施設増えた分の補助金
地域基幹産業人材確保支援事業(震災対応分)	202万円	0	水産加工業人材確保支援事業として女性従業員が働きやすい環境整備に対する補助金

※掲載した額は、千円以下の端数を切り捨て処理したものです。

一般質問 ここが聞きたい

市政を問う

- 橋本 久夫 議員(ネクストみやこ) …… (9)
 - 1 地域情報の受信・発信のあり方について
- 鳥居 晋 議員(復興を考える会) …… (10)
 - 1 台風第19号被害後の検証と今後の対策について
- 畠山 茂 議員(新風クラブ) …… (10)
 - 1 宮古市立地適正化計画の策定について
 - 2 定住自立圏構想の推進と中心市宣言の取り組みについて
 - 3 行政評価の活用について
 - 4 不登校児童・生徒に対する対応について
- 小島 直也 議員(公明党) …… (11)
 - 1 SDGs(持続可能な開発目標)について
 - 2 耳マークの活用について
- 木村 誠 議員(尽政クラブ) …… (11)
 - 1 台風第19号災害に係る復旧工事の方向性について
 - 2 スポーツを通じた復興のアピールについて
 - 3 マンホールカードの活用について
- 白石 雅一 議員(復興を考える会) …… (12)
 - 1 頻発する災害に対し地域が連携できる仕組みを
 - 2 持続可能な地域社会のため新たな学習の場を
- 坂本 悦夫 議員(新風クラブ) …… (12)
 - 1 台風第19号が突き付けた課題等について
- 竹花 邦彦 議員(新風クラブ) …… (13)
 - 1 北部環状線開通に伴う交通安全対策について
 - 2 新規高卒者の就職内定状況等について
 - 3 三陸鉄道の災害復旧課題について
- 落合 久三 議員(日本共産党) …… (13)
 - 1 台風第19号被害を踏まえた防災、減災の抜本的対策について
 - 2 国保の都道府県単位化にともなう今後の運営について
- 熊坂 伸子 議員(ネクストみやこ) …… (14)
 - 1 旧保健センターの利活用計画について
 - 2 SDGs導入による持続可能な地域づくりについて
- 松本 尚美 議員(無所属クラブ) …… (14)
 - 1 台風第19号の警戒及び発災後の初動対応について
- 藤原 光昭 議員(新風クラブ) …… (15)
 - 1 台風災害からの復旧について
 - 2 国土調査事業について
 - 3 介護予防の取り組みについて
- 田中 尚 議員(日本共産党) …… (15)
 - 1 公共交通の整備について
 - 2 「ウッド・チェンジ政策」について
 - 3 介護保険制度への対応について



橋本 久夫 議員

質問 災害情報のあり方はどうだったのか

答弁 様々なツールを活用し情報を発信した



緊急時に役立つ防災ラジオ

問 災害情報において重要なことは、多様なメディアをすべて活用し、多重的に情報をすべての住民に確実に「伝える」ようにすることである。その視点から台風19号における情報のあり方について伺う。①情報発信ツールは互いにカバーしあいながら情報を伝えることができたか。②被害を受けている場所の情報収集できる体制は整っていたか。③防災ラジオの割り込み放送回数と購買数は。④聴覚障害者に対する文字伝送システムの動きはあるか。⑤公共施設における避難勧告・準備指示等、市民に行動を促すガイドラインは制定されているか。

答 山本市長 ①防災行政無線、緊急速報メール、防災ラジオ、ホームページ、SNSで行った。県災害情報システムを活用しテレビへの表示、防災アプリへの配信も行い市民に伝えることができた。②災害対策本部で川の水位を監視した。情報入

問 市民生活情報の取り組みは地理情報システム「みやこiマップ」の活用を今後、どのように考えているか。ホームページで市長会見や定住・移住関連など更新が必要なページが多々ある。どう考えているか。

答 山本市長 iマップは公開が効果的な情報の充実に努める。ホームページは定期的な更新を促すよう庁内に徹底を図る。



鳥居 晋 議員

質問 台風第19号後の検証と今後の対策は

答弁 防災・減災施策を踏まえ計画策定する



氾濫の原因となる堆積土砂

問 去る10月12日から13日にかけての台風第19号により、本市は甚大な被害を受けた。未曾有の豪雨による土砂崩れ、河川の氾濫等がその原因と推測される。今後の防災・減災を考える上で、次の5点についての検証と対策を伺う。①市内河川の浸水は各地域からの要望が強い。早急な浚渫工事に着手すべきだ。計画があるか伺う。②今回の豪雨では、河川の排水口が流木等で塞がれたことが氾濫の原因と考えられる。適切な改修、管理が必須だ。考えを伺う。③今回の豪雨により押し出された林地残材は流木となり、洋上の養殖施設等にも被害を及ぼす

危険性が高い。森林伐採後の管理、指導は徹底されているか。④台風第19号では広範囲に渡り停電が発生した。市内各所の排水ポンプ場は支障なく稼働できたか。また、補助電源は万全か。⑤「道の駅たろう」の浸水は荒谷の沢川の氾濫が原因と考えられる。排水ポンプ場の設置

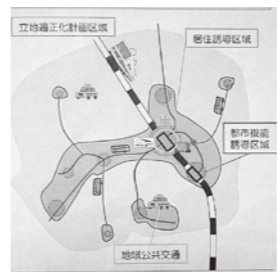
の計画はあるか。
答 ①災害査定後の復旧工事に併せて支障木の伐採、堆積土砂の浚渫工事を実施する。②浸水対策基本調査を実施し、整備方針と計画の策定に向け作業を進めている。③林業者に対して適正な森林施業の実施についての指導を行っている。今後も見廻りや指導を強化し下流域への災害防止に努める。④市内には4ヶ所の雨水ポンプ場があり非常電源を備えたポンプ場は千徳のみとなる。⑤荒谷の沢川の改修やポンプ場の設置については、被害の要因や状況等を調査し改修・整備の必要性について判断する。



畠山 茂 議員

質問 立地適正化計画の策定を

答弁 災害リスク等を勘案し慎重に取組む



立地適正化計画まちのイメージ図

問 本市では急激な少子高齢化・人口減少が進んでおり、立地適正化計画の策定を進め、市民に安心・安全・快適な「まちづくり」の将来像を示すべきではないか。
答 山本市長 策定には災害リスク等を勘案し検討する。県の浸水想定区域設定の動向を

注視し慎重に取組む。
問 将来的な人口推計から、国は定住自立圏構想を提唱し、中心市と近隣市町村で役割分担や連携・協力を進め、広い圏域での生活機能を維持する支援制度を設けている。本市も取組むべきではないか。

答 山本市長 近年、広域的課題も多く、様々な課題解決の手段として認識し事務レベルでの協議を始める。
問 本市は行政評価制度を導入しているが、現行では市議会の決算・予算審議に反映されない状況にある。改善す

べきではないか。
答 山本市長 今後、評価結果を適時適切に公表し、スケジュールや評価手法の効率化に取組む。
問 不登校児童・生徒の対応について本市の教育行政は、県内で高い評価を受けているが、一方で不登校の出現率は高く、低年齢化や増加傾向と課題がある。市として不登校増加の原因分析と、更なる対応策について伺う。

答 伊藤教育長 原因は主に家庭、友人関係、学業不振、スマホ等による生活リズムの悪化。対応策として魅力ある学校づくり事業を展開し減少を目指す。また、地域、学校、関係機関が一体的に取り組む。

問 障がいに対する理解と、障がいなどにより配慮が必要な方々への支援が広がるよう、耳マークのほか、ヘルプマークをはじめとした、障がい者に関するマークの普及や啓発に継続して取り組んでいく。



小島 直也 議員

質問 持続可能な開発目標について

答弁 総合計画に考え方を取り入れる



山と海を守る事も大切なひとつ

問 世界の持続可能な開発目標「SDGs」に本市でも取り組み、今後の持続可能なまちづくりに活用していくことは有効だと思う。SDGsの目標の中で本市が重点的に取り組むものとして、どの施策が何かを伺う。又、SDGsを多くの市民に理解してもらい、一体と

なって取り組む必要があると思う。現在の状況と今後の取り組みを伺う。
答 山本市長 総合計画では特に産業と教育を重点施策として取り組む。SDGsの目標では「成長・雇用」「イノベーション」「海洋資源」「農業資源」「保健」「教育」

などに該当する。市ではSDGsの目標を、施策を支える目標と関連付ける。そして総合計画の策定を契機に今後は、SDGsの理念の浸透に努めていく。
問 聴覚に障がいを持つ方は、障がいそのものわかりにくさからくる不



木村 誠 議員

質問 重茂半島線の全線にわたる改良を

答弁 未改良区間の事業化について要望



寸断され川になった『命を守る道路』

問 今回の台風第19号により主要地方道重茂半島線が寸断・崩落の大きな被害を受けた。今年度の市町村要望において「命を守る道路」として全線にわたる改良を県に要望しているが、今回の被災を踏まえ、更に強く要望していくべきではないか。

答 山本市長 主要地方道重茂半島線は、重茂地区住民の生活と産業経済活動の基盤となる路線であり、また、救急搬送路及び災害時の救援道路として極めて重要な「命を守る道路」である。市としては岩手県に対し、被災した箇所を早期復旧と着工

区間の早期完成を要望していくとともに、引き続き未改良区間の事業化について併せて要望していく。
問 宮古サーモン・ハーフマラソンについて来年度は復興五輪の年であり、東日本大震災から10年を迎える節目の年となる。そこで、宮古サーモン・ハ

フマラソンのコースをシーサイドコースに戻してはどうか。
答 伊藤教育長 関係機関と協議を行い、シーサイドコースの復活に向けて取り組んでいく。
問 マンホールカードの活用について地域の特色が描かれたマンホール蓋とカードは全国で502自治体が参加しており、交流人口の拡大が見込める広報ツールと考えられる。宮古市でも登録申請してはどうか。
答 山本市長 現在、市独自の蓋は臨港通に5枚設置しているが、新たなカードの活用について検討していく。





白石 雅一 議員

質問 災害に対し地域連携の仕組みは

答弁 地区防災計画作成にて取り組み



台風19号により発生した白浜の土砂崩れ

■地域社会持続のため学習の場を
問 少子高齢化や人口減少、担い手不足や後継者不足などにより、地域の自治会等がその維持や継続に困難な状況にある。現在策定中の宮古市総合計画の課題にも、地域自治組織の活動を担うリーダーの育成をあげており、持続可能な地域社会を築くためには、市が率先して地域資源や行政の取り組み等を学び、地域を担っていくための力を身につける新たな学習の場が必要ではないかと感じるが見解を伺う。

答 山本市長
地域の後継者となる人材育成については重要な課題と考えることから、生涯学習推進体制の中で関係団体の意見を聞き、方向性や手法について検討する。

問 宮古市では、台風第19号で最大雨量を記録し、非常に強力な台風の発生後には、各地域で道路の冠水や崩落、土砂崩れや河川の決壊などが多発的におこり、これまでの想定を超えた災害によって、情報共有が迅速にできなかったとの声が上がっている。こうした事態への対策として、地域で活動する団体が従来の組織枠組みを超え、地域の特性や危険箇所、防災手段や対応策などを広く情報共有し、連携し合う仕組みがより必要ではないかと感じるが見解を伺う。

答 山本市長
市の地域防災計画には、町内会・自治会・自主防災組織・消防団等との連携について記載されている。住民等による地区内防災活動の推進という観点から、各地域特性に応じた「地区防災計画」の作成を進めていく。



坂本 悦夫 議員

質問 被災の支援対象を「半壊」まで拡大を

答弁 あらゆる機会をとらえて、国に要望



台風19号の被害を調査する委員会の様子

の工事の責任をすべて押しつけるのは問題である。自然災害で被害にあった場合、復旧復興は基本的に個人責任とされていることから復旧の足かせになっている。自然災害であることから、個人のもので国全体で責任を分かちあうような考えに転換すべきと考えるが、市長の見解を伺う。

答 山本市長
当市は自然災害による従来の事業対象範囲を拡大し、法面、宅地の復旧支援策として市の独自支援事業がある。財政的負担が大きくなるが見込まれるため、今後これらの財政措置について国に対して要望していく。

問 台風第19号の動きをみると、地球温暖化に伴って気象が異常化して猛威を振るう状況が現実になってきたのではと懸念される。「被災者生活再建支援法」の対象は「全壊」と「大規模半壊」に限られ「半壊」以下の認定だと支援金を得られない。同じ被災で支援金に差があるのは不公平だ。支援対象を「半壊」にまで拡大すべきである。市長は全国市長会で提案すべきと思うが見解を伺う。

答 山本市長
当市では半壊世帯に対し最大20万円を支給する独自の支援事業を行っているが、去る10月に国に対して「半壊世帯」

問 復旧、復興が相変わらず個人の責任にされている。個人に法面崩壊等に



竹花 邦彦 議員

質問 千徳小学校前丁字路に信号機設置を

答弁 早期設置を関係機関に働きかける



早期の信号機設置が望まれる千徳小学校前の丁字路

の児童、生徒や地域の方々が行き交うことから既設の横断歩道のみならず、信号機設置が必要と考えている。市では、宮古警察署長に丁字路付近の安全対策の検討と信号機設置を要望している。早期設置に向け、今後も関係機関に働きかけを行っていく。

問 高卒予定者の管内就職状況は
答 山本市長
来年3月の市内高校卒業予定者の就職希望者の内定状況及び市内・管内事業所への内定状況はどうか、伺う。

問 北部環状線開通により、宮古病院へのアクセス向上や道路ネットワークの強化が図られ、道路交通の利便性が向上した。その一方で、近内地区から国道106号に至る市道の通行車両が激増している。

答 山本市長
中学生、高齢者が事故に巻き込まれることへの不安と心配の声が高まり、従来に増して交通安全確保対策が地域の大きな課題となっている。信号機設置をはじめとした交通事故防止、安全対策を講じる必要がある。特に、児童、生徒の通学コースでもある千

問 千徳小学校前の丁字路については、特に混雑する通勤通学時間帯に多く



落合 久三 議員

質問 防災・減災対策は

答弁 浸水対策基本調査を踏まえて行う



抜本的な防災、減災対策が求められる白浜地区

提起している。そこで国は「赤字補てんに法定外繰り入れは出来ない」と指導しているが、市長の認識はどうか。また、今議会に国保税率改定の引き上げが提案されている。これでは協会けんぽとの格差がさらに広がり、市長のことも均等割免除の成果を打ち消す事になる。しかも医療費抑制の提案はなく被保険者の負担増のみ解決する提案で、国保の構造的課題の先送りだ。

答 山本市長
法定外繰り入れは被保険者以外の市民に負担を求めることになるので、国の指導は妥当だ。国保事業を安定して運営するうえで被保険者に適正な負担を求めることは必要だ。医療費抑制のため特定健診や保健指導を行い、国には負担割合の引上げ等を働きかける。

問 対処療法的な復旧工事は当然だがより抜本的な防災、減災対策が必要だ。土砂災害防止法により382箇所特別警戒区域が指定されており、白浜地区が該当する。この地域住民の住まい再建策をどう考えているか。

答 山本市長
浸水対策基本調査を踏まえ幹線排水路や河川改修、砂防施設整備、内水氾濫対策では河川堤防かさ上げ、護岸補強、河川線形改良等が必要と考えている。白浜の特別警戒地域戸数は8戸で7戸が移転を希望している。引き続き、国、

問 県と協議しながら移転事業の詳細を示し再建できるよう取り組む。
答 山本市長
国保の今後の運営について
国保問題は過去と違うステージになっている。地方6団体は国保税を協会けんぽ並みに、平等割・均等割は解消、そのため国は1兆円の国費の投入を



熊坂 伸子 議員

質問 SDGs導入による地域づくりを

答弁 持続可能なまちづくりを進める



SDGs持続可能な17の開発目標

問 宮古市も人口減少や高齢化問題など多くの課題を抱えています。このような課題に対処するための切り口としてSDGs（持続可能な開発目標）の活用が考えられます。再生可能エネルギー政策を中心とした強い経済性と環境保全、そして誰一人取り残さない社会性の

答 3つの柱で独自の取り組みをすることで宮古の活性化と持続可能性が開かれると考えます。市長の見解を伺います。
山本市長 現在策定中の総合計画では、SDGsの理念を基本とし、様々な施策に取り組みることとしている。今後のまちづく

りには、経済開発と環境保護との共生、社会的包摂と市民参画が不可欠であると認識している。持続可能性については、多様な再生可能エネルギーの活用は有効な手段の一つであると考えている。

問 旧保健センターの活用計画について東日本大震災で被災した保健センターの代わりに、市民総合体育館駐車場に建てられていた仮設の保健センターがイーストピアみやこに移転しました。現在は、台風19号で被災した中央公民館で行っていたサーモン教室が入っています。新年度以降の活用計画を伺います。
山本市長 適応指導教室を旧保健センターに移したところ、児童生徒や保護者から好評だった。また、教職員から旧保健センターに教育研究所を設置して欲しい旨要望があったこと等を踏まえて、新年度以降、教育研究所として活用する。



松本 尚美 議員

質問 適切な森林管理の支援策を

答弁 維持管理の支援策について検討



伐採により被害拡大

問 災害を大きくする課題の一つとして、伐採後の作業道の未復旧、残材の放置がある。作業道の未復旧は山腹崩壊、残材の放置は流木となり、橋脚に引っ掛かりダム化し災害を誘発、拡大する一因である。適切な森林、山林の管理は、水源涵養、防災、市土保全、強靱化に資

答 することから、山林所有者や伐採業者にのみ対応を求めただけでなく、市の施策や支援制度の創設が必要と考えるが、市の見解を伺う。
山本市長 森林所有者や、伐採業者により開設された作業道については、市内の山

林に無数にあることから、開設者の責任で復旧していただいている。しかしながら、作業道が復旧されず、これまで管理されてきた森林が放置され、木材の価値と森林の持つ様々な機能の低下が心配されている。現在、森林の価値を高めるため、適正な森林管理を併せた作業道の維

持管理への支援策について検討を進めている。
問 迅速な災害初動と業務対応を所管の違いでのたらい回し、質問、要望に適切な回答、対応ができていない。迅速に対応ができるよう、マニュアルを用いた体制構築が必要と考えるが、見解を伺う。
山本市長 適切な対応ができたと考えているが、今回の災害対応を踏まえ、いただいたご意見等については、今後の改善に役立てていく。また、今後の改修の経験についてマニュアル化するなど、継承するよう努める。



藤原 光昭 議員

質問 台風第10号による復旧工事の見通しは

答弁 本年度中にすべて復旧は完了する



早期復旧が望まれる台風第10号による損壊箇所

問 台風19号は豪雨により甚大な被害をもたらした。河川の氾濫での被害を繰り返さないため、原形復旧に留まらない防災工事を望むが見解を伺う。また、3年前の台風10号で損壊した市道や河川など復旧がまだ完了していないが、今後の復旧工事について伺う。

答 山本市長 国が示す防災、減災施策を踏まえ、災害の再発防止に向けて検討していく。また、各地区の調査結果に基づき、幹線排水路や河川の改修など浸水対策について検討していく。10号の復旧事業の未完了は30ヶ所あり、来年度中にすべて

の完了を予定している。
問 国土調査事業の迅速化を願う。宮古市の国土調査の進捗率は、県内最下位の42%である。高齢化、後継者不足等により、年々厳しくなることが懸念される。迅速な実施と方策を望むが市の対応策について伺う。

答 山本市長 次期計画は、予算の確保に努め、新たな技術の導入を検討し、職員による調査に合わせた引き続き民間事業者へ委託し、事業の進捗に取り組んでいく。
問 介護予防の機能強化推進事業交付金が、来年度から大幅に見直されるが、今後の取り組み方針について伺う。
山本市長 宮古市は県平均より低い。令和2年度は、評価指標の配点見直しで、介護予防や認知症予防に繋がる取り組みを検討し、現在取り組みの評価を分析して改善を図り、計画に反映できるように取り組んでいく。



田中 尚 議員

質問 JR・三陸鉄道の利用促進は

答弁 定時性の確保をJRに要望する



地域の足として走行する三鉄列車

問 落ち葉等での車両の空転やシカ等恒例化しているJR山田線の是正を事業者者に求めているのか。市本庁舎の移転で市長と何人かの職員は鉄道通勤している。三鉄の復旧後は通勤等の利用を広げる必要があると考えるが今後の対応は。

答 山本市長 昨年度の車両空転によるダイヤの乱れは41件、鹿との接触は209件であり、空転対策に保線作業や車両の増結などを行っているが気温等に左右され、遅延や運休がある。接触事故対策では忌避剤散布や線路への侵入防止ネットの設置

などの検証を行っている。JR盛岡支社に定時性確保へ引き続き働きかけて行く。事業者は通勤・通院等には密度の高いダイヤを編成しており、市民の利用促進へ、情報発信や利用環境の整備等推進を図る。本庁舎の立地条件を生かし、職員のさらなる利用に取り組む。

問 林業振興の今後の展開は、戦後、植林された針葉樹林等は、伐、植林など山林の適切な保全は「山津波」の防止効果と地球温暖化原因の二酸化炭素を酸素に替える効果もある。市は、こうした効果が期待される林業振興へ今後、政策展開をどのように考えるのか。
山本市長 森林の多面的機能を持続的に発揮させるため「豊富な森林資源」と「木材産業の集積」を生かした森林経営の推進が重要と考える。森林所有者、林業者、木材産業、関係機関が一体で「伐って、使って、植える」という持続可能な森林経営サイクルの構築へ、林業振興を展開する。

11月19日・20日・21日開催 議会報告会レポート

市議会では、議会基本条例に基づき、議長を除く21名の議員が4班に分かれ、市内16会場で議会報告会を実施しました。会場で市民の皆さまから寄せられた、質問や意見、要望の一部を紹介します。

議会や議員について

問 議会だよりがわかりづらい。専門用語が多く使用されているが「解説」を加えて市民にわかりやすいようにすべき。一般質問も議員の質問と市の答弁が噛み合っていない。質問の結果、どうなったか良くわからない。ページ数の関係もあると思うが再質問のやりとりを掲載できないか。

答 解説については検討したい。一般質問は議員の質問原稿と市の答弁で内容確認して掲載している。一般質問は、インターネット中継も行っているので活用して欲しい。

問 議会報告会について、会場が変わったのだから、チラシに場所がわかるようにするなど工夫してもらいたい。

答 意見を参考にする。

【要望・意見】
▼政務活動費使用していない議員がいるが、ちゃんと活用して結果を出して欲しい。

市政全般について

問 宮古市は「森、川、海」を基本にしたまちづくりを進め、産業面にも反映されてきたと理解している。なぜ、エネルギー政策にシフトしていくのか、今

後、宮古市がどのような市政運営をしようとしているのか、方向性が良くわからない。

答 再生可能エネルギーの活用について、市では「地域内経済循環を目指す有効な施策の一つとして取り組みを進めたい」としている。

問 地域協議会について例年9月に来年度の地域創造基金全企業のアプレゼンがあるが今年はない。どうなるのか。また、創造基金のあり方が地域の実情にあっていないのではないか。

答 地域創造基金は今年度で終了する。地域協議会の代替りの組織を作って活動して欲しいと提言している。費用についても5年間は面倒を見てもらいたいと意見を出した。当局からの返事待ちの状況である。



1班 (会場：イーストピアみやこ)

問 市側は、議会報告会のような市民からの聞き取りをしないのか。どこでどうやって施策が決まっているのか見えてこない。政策評価もやっていないのではないか。

答 ご指摘の通り市民の意見を聞くことが大切。震災前までは「おはんです市役所です」なども行っていたが震災で中断してそのままになっている。市に市民の意見を聞く場を設けるよう

今後、提案していく。

問 山本市長はドイツを視察したが、市も木質バイオマス発電を考えているのか。

答 ビジョンの策定段階で市長からそのような答弁があった。

問 閉校になる学校が多いが、廃校舎はどのように活用されるのか。

答 小国小学校は里の駅に活用

されている。その他の廃校舎についても、今後、利活用を推進していく。

教育や福祉について

問 介護施設が不足しているので廃校舎を活用したほうがいいのではないか。

答 消防法の基準などがあり簡単ではない。活用法について市の考え方は、地元と協議をし、次に公募し、無ければ解体する

としている。

医療について

問 川井診療所の入院診療がなくなるという点についてどうにか。

答 川井診療所の医師の契約期限が来年3月で切れるが、代わりの医師が見つからない。現在の医師が1年間に限り通勤で外来のみで引き受けてくれ

た。市は1年の間に代わりの医師を探して、入院診療も再開させたいとしている。

問 宮古病院の医師確保等取り上げてもらって感謝しているが、市は鋭意努力しているとの回答だ。釜石に併合される噂があり心配している。

答 久慈、大船渡の医師確保も十分ではない。新設は困難というのが県の判断。救命救急センターの配置状況を問題にした。県で議論する必要がある。

地域の課題について

問 赤前地区の野球場周辺、重茂半島線海側の土地を宮古市で買い上げたが利用計画はあるのか。

答 都市計画課に確認したところ、野球場に近い場所は駐車場として、稲荷橋に近い場所は商業地としての活用を計画している。しかし、全体としては個人所有地が点在しているので進んでいない。

問 桜つつみ公園で桜の木がテングス病にかかっている枯れる可能性が大きい。早く対策を取って欲しい。

答 桜つつみのテングス病対策については田鎖自治会でも市に要望している。新年度で予算化されると思う。あらためて市に要望したい。

問 北部環状線が完成すれば近内地区の交通量が増える。通学路もあることから、事故が心配だ。安全対策をしてもらいたい。

答 市教委に確認したところ、交通量が増えることは学校も心配している。学校と地域が話し合っ市と警察に相談し、学校近くに横断歩道を設置してもらった。その横断歩道を使って交通指導も行っている。

問 新里地区では、地域で乗合バスを検討しており、市としても問題意識を持っている。

【要望・意見】
▼市内に公園が作られているが予算を川井地区にもまわして公園整備をしてほしい。

▼現在は、漁港から三王岩までの遊歩道も通れるようになった。観光客は(三王園地からの)上からの遊歩道しか知らない。アワビの疑似採捕体験もNPOで年2回、漁業権の関係で県から特別採捕許可をもらって実施している。課題は、駐車場とトイレがないこと。

問 箱石地区ではバスが通っていないために市街地までタクシーで行くと片道3000円、往復で6000円以上掛かる。乗合タクシーなどの整備を欲しい。一定程度の補助が欲しい。

▼田老鉱山からの廃水を処理している「ため池」施設(鉱毒水中和処理施設)が決壊しないか懸念している。決壊したら漁業に大きな影響が出る。ラサ工業が民間事業者委託して処理しているが、市でも調査して欲しい。県・市も管理に関与し安全処理、安全対策を講ずる必要があるのではないか。



2班 (会場：八木沢地区センター)



3班 (会場:西ヶ丘地区センター)

災害や防災について

問 高齢者の事を考えた避難所の対策が足りないのではないかと。段ボールベッド等の配置検討してほしい。

答 担当課に伝えておく。(後日、担当課から「検討する」との回答有り)

問 防災無線が雨音で聞こえない。市の対応は変わって来ているので確かめたい。

答 雨音等で聞きづらい場合の機器として、防災ラジオを市で販売している。

問 被災者支援について、上乗せ支援の根拠となる条例があるのか。

答 条例はない。市長の政策判断に基づき、議会で議決を行っている。

問 避難指示が出ても、車がなが

い高齢者世帯は避難ができない。市で何とか避難方法(車で送迎する等)を考えてもらいたい。

答 昼の明るいうちに避難することが必要になっている。市も夜に避難することがないように早めの対応、指示を心がけている。一方で、要介護者や車椅子の家族を抱え、自力で避難できない高齢者世帯がある。こうした方々の避難をどうするのか大きな課題となっている。議会でも対策を検討し市に提言していく必要があると考えている。

問 八木沢川が氾濫しないように対応する必要がある。

答 八木沢川の管理は県と市に分かれている。区分がどうなっているかという問題はあるが、河川浚渫を要望していく。

問 避難所について、鍛ヶ崎公民館が指定されているが一番危ない。検討してほしい。

答 そのような個所がいくつかあるので議会から発信して改善していく。

問 崎山では潮吹穴のところに細い道はあるが、去年は道路が崩れたり、家屋が破損するなどの被害があつて奥の住人も孤立した。道路行政も見直す必要があるのではないかと。

答 複数路線が必要だと認識している。

問 台風19号では早稲粍でも大きな被害が出た。付近の防火水槽が壊れ、緊急車両が通れるのかどうか心配だ。

答 深刻であることは理解している。現在も市道が途中で途切れている。3年前に防災用に積んだ大型土のう袋も今回すべて流された。対応を市にお願いしている。

問 防災放送について。同時にあちこちの方面から流されると、反響するなどしてなにを言っているのか分からない。

答 スピーカーの向きを変えるなどして、皆さんの要望に応えられるかどうか必要な対応を要望して行きたい。

問 乾燥場や個人の所有地が浸水で流された。土砂が道路とか他人の宅地に入り、消防の作業で泥は片付いたが、復旧費用に補助が出ると言われて市と相談したら写真を撮っておくと言われた。業者に被害見積りを頼んでも来てくれない。

答 片づけ費用等はどうなるのか、ということを経営者では議論している。国も予備費で被災者に寄り添うプッシュ型支援を行うとしている。ボランティアや家族で宅地内の土砂片付けが行われているが、それが困難な高齢者の1人世帯などには、市が土砂の撤去等支援を行う。

問 被災し、市に対応を求めたが、市には個人の土地には手を付けられないと断られた。他人の漁業用倉庫に被害を与えたため、結局自分で復旧費用を負担した経緯がある、市から支援が出るよう議会で強く要望したい。

答 支援の50万円は個人宅地の復旧が基本。困ったことは漁協を通じて市に要望した方が良

い。市の対応は変わって来ているので確かめたい。

問 流失して川が広がっているが、どこに言えば良いのか、流れた土地(宅地)の復旧はどこまでやるのか。土地が減らないようになる支援が出来ないのか。

答 担当は建設課になる。災害を受けた川は元に戻すことを基本に災害復旧事業をおこなっている。61か所の河川復旧事業箇所に入っているのか、問い合わせた方がよい。

【要望・意見】

▼山林伐採における作業道や伐採木の放置が、大雨で土砂や木の流出につながり被害を大きくしている。伐採後の後始末を丁寧に行なうよう規制を強化すべきだ。
▼立沢川の浚渫をしてほしい。(砂防ダムから下流部にかけて)

▼重茂半島線が出来てから雨水が引けなくなった。赤前地区の排水対策が必要ではないか。

その他の意見や要望

問 民生委員の成り手がいない。その地区で探すやり方は限界がある。

答 各地区も同様の状況にある。意見として受けておく。民生委員の会議で話すことが必要と思う。

問 高齢等による免許返納者も多くなっている。一般の方も患者バスを利用できるようにして

欲しい。

答 患者バスの活用も市で現在、検討している。幹線道路から外れた地域の公共交通の確保が大きな課題となっている。患者バス利用により幹線道路までつなぐことができないか検討中だ。

問 家の前の傾斜地にある松が風で倒れそうだ。地主は宮古に居らず不明であり、市に連絡したら数年前見に来てそれきりだ。困っている。

答 市は個人の財産には感知しないが、持ち主が不明でなおかつ他人の財産に被害を及ぼす恐れがある場合には代執行という方法がある。被害が起きてからでは遅いので、市に確認する。

問 三沿道のパーキングについて、トイレも自販機も無いのは困る。要望してほしい。

答 これまでも国に要望している。引き続き要望する。

問 浄土ヶ浜に行った時にレストハウス前の公衆トイレがずつ

と掃除をしていなかったと思うほど汚かった。末広町の公衆トイレもあまり綺麗ではない。
答 担当課に伝える。

問 水道事業会計は資本的収支で収入より支出が多いが、水道料金の値上げや宮城県のように民営化の議論は出ているのか。
答 資本的支出は水道事業の収支とは別でインフラ整備のことで、不足額は基金や繰越金等で対応している。



4班 (会場:重茂公民館)

各常任委員会による

令和元年台風19号災害に関する課題抽出抜粋

市議会では台風第19号による被害の発生直後から、常任委員会単位で市内の調査を行い、現在は調査結果に基づき課題の抽出と、意見集約を行っているところです。委員会へ出された意見を紹介いたします（今後はこの結果をもとに、議会として改善策などの提言を行う予定です）。

●避難所について

災害に対し避難所が安全を確保できる場所になっているか、検討が必要。（総務）

・乳幼児がいても周りに気兼ねなく避難できるスペースや、ペット同伴による避難場所確保のため対応が必要。（総務）

・学校施設が避難所になっているところがあがるが、場所によっては避難後に浸水の恐れがある。垂直避難を行うためにも校舎の活用を検討すべき。（教育民生）

●市役所の対応について

・電話対応の遅れがあった、災害が予想される場合は交換手を増やすなどの対応が必要。（総務）

・市民への対応にばらつきがあったため、災害対応専門の窓口が必要。（教育民生）

●被災者支援について

・家屋の浸水や土砂崩れ等で居住が困難になった方への住まいの確保は迅速に対応できたのか検証が必要。（総務）

・土砂崩れの場所が民地の場合、所有者への責任と負担について問題が出ている。対策処置など検討が必要。（総務）

・地区集会施設などで、地域の寄付により建てられたところが被災した場合、再建するためには地域の負担が大きすぎる。支援策が必要。（教育民生）

・被災によって農地が耕作放棄地にならないよう、農家と十分な協議をし、農地再生に向けた軽減策を講じるべき。（産業建設）

●復旧について

・震災復興工事による道路や防潮堤の影響で、山からの雨水がせき止められ、プール状に浸水した地区がある。排水設備等による排水対策が急務。（産業建設）

・市が管理する道路や林道等、被災状況を早期に把握し、対策や整備計画を実施すべき。（産業建設）

●防災・減災について

・介護が必要な方や車椅子の方の中には、高齢者避難準備情報が出ていても避難できない実態がある。対応策が必要。（総務）

・林地残材、山腹崩壊による被害が甚大であり、山林管理が必要。（総務）

・各地位に設置された排水ポンプの稼働状況と立止めの効果について検証が必要。（総務）



R1.10.18開催の議員全員協議会で各委員会において課題抽出を行うことに決定

育民生）

- ・学校などの公共施設において、浸水や土砂の流入が発生したところは、早急に治水や斜面工事などの早急な対策が必要。（教育民生）
- ・河川の上流より大量の土石流や土砂が流入している。治山ダムや砂防ダムの建設が必要。（産業建設）
- ・河川の土砂堆積が各地で起きている。早急に調査し浚渫すべき。（産業建設）

●国に対しての要望

・災害復旧は原型復旧が原則とされているが、災害の防止のためには改良復旧も認められているので、被災箇所を改良復旧にするよう国に強く要望すべき。（総務）

議会モニターを募集します

募集期間
2月3日～
2月28日

あなたの視点を議会運営に生かす 新しいチャレンジを始めませんか？

市議会では、市民に開かれた議会運営を促進するため、令和2年4月から議会モニター制度を開始いたします。

議会モニターとは、会議の傍聴やホームページの閲覧などを通して議会の活動を体験していただき、これに基づいた感想・意見・提言を議会に提出していただくものです。

- 資格 市議会の運営に関心があり、市内に住所を有する満16歳以上の方。ただし、国もしくは地方公共団体の議員である者を除きます。
- 職務 下記の①～③を行い、その経験に基づく意見・感想・提案を、モニター会議に出席して述べていただくことが主な職務です。
 - ①本会議及び委員会等の傍聴
 - ②みやこ市議会だよりの閲覧
 - ③ホームページ等の閲覧
- 任期 令和2年4月から令和3年3月末日まで
- 募集人数 20人以内（選考ののち委嘱いたします。）
- 募集方法 募集期間中に、市役所等で配布する申込用紙を用いてご応募ください。申込用紙は、市議会のホームページでもダウンロードできます。
- 応募先 申込用紙に必要事項を記入のうえ、宮古市議会事務局まで持参、郵送、FAX、メールのいずれかでご提出ください。
- 謝礼 モニター会議に出席いただくごとに、予算の範囲内で謝礼を支給します。
- 問い合わせ先 宮古市議会事務局 〒027-8501 宮古市宮町一丁目1番30号
TEL 0193-68-9113 FAX 0193-63-9117
メール gikai@city.miyako.iwate.jp

▼職務内容▼



会議の傍聴



市議会だよりの閲覧



ホームページの閲覧

県から説明

閉伊川水門事業の完了が令和8年まで延伸

「若手県の復旧・復興事業について」を議題とする議員全員協議会が12月20日に開かれ、工事中の閉伊川水門の事業計画の見直しについて、県土整備部の職員から説明を受けました。



平成26年3月より工事が行われた閉伊川水門事業について水門の基本構造や工事の進捗状況、閉伊川水門工事の特徴や事業計画変更の説明がありました。また、工期の遅れた原因として平成28年の台風10号被害と軟弱地盤改良によるものと説明がありました。
今後の予定としては令和8年までに水門工事を完了するとのことでした。
議員からは全体予算について質疑があり、当初150億から総額400億に増加するとの答弁がありました。

農業先進地の取り組みを視察 産業建設常任委員会の視察報告

産業建設常任委員会は、農業分野の先進地視察として、令和元年11月13日に秋田県大仙市、14日に山形県飯豊町の視察を行いました。

◆「9割の農地集積・高収益作物の導入・野菜加工で周年雇用を実現」の事例について（秋田県大仙市）
基盤整備を通じて9割の農地を法人に集積し、高収益作物を導入して冬場の野菜の加工に取り組み、周年雇用を実現した事例の説明を受けました。

◆「農地中間管理機構関連農地整備事業を活用した農地の集積・集約化」の事例について（山形県飯豊町）
国の農地中間管理機構関連農地整備事業を活用した農地の集積・集約化の実例を視察してきました。

二か所とも冬場の豪雪に負けない取り組みで、若い後継者を育成して、持続可能な農業に挑戦していました。

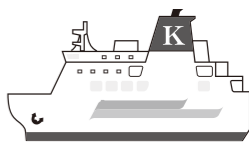


宮古・室蘭フェリー航路の宮古寄港休止について

「宮古・室蘭フェリー航路の宮古寄港休止について」を議題とする議員全員協議会が12月23日に開かれ、市から同航路の休止発表について説明を受けました。



会議は、令和2年3月31日をもって宮古・室蘭フェリー航路の宮古寄港を当面休止し、同年4月からは八戸・室蘭間で運行を予定するとの川崎近海汽船株式会社による発表を受け開かれたもので、市からは10月29日に初めて航路の採算確保が難しいとの申し出があったこと、それ以降は国や県への継続要望や、同社とのやり取りが続けてきた経緯が明かされました。また、休止の大きな要因は当初の利用見込みの2割程度に低迷した貨物利用であり、旅客の好調をもってしても採算確保には至らなかったとの分析も示されました。議員からは、広域的な貨物需要の把握の必要性や、休止の長期化による航路廃止への懸念が示され、山本市長は港の静穏化や道路の整備などの課題を前倒して解決し、休止期間を短縮できるように取り組んでいくとの今後の方針が示されました。



宮古市議会の情報をリアルタイムで

インターネット中継

本会議は生中継（ライブ配信）しています。録画中継は、本会議のおおむね5日後（土日祝を除く）から配信いたします。（パソコン、スマートフォン、タブレット端末に対応）

Facebook

宮古市議会のトップページのリンクをクリックしてご覧ください。

みやこハーバーラジオ (82.6メガヘルツ)

本会議開催中の午前8時10分頃からの放送です。

次回3月定例会議

2月中旬の開催予定です。会議日程が決まり次第、宮古市議会のトップページに掲載します。詳しくは議事事務局におたずねください。（☎68-9113）
mail: gikai@city.miyako.iwate.jp

編集後記

編集委員長 白石雅一

新年明けましておめでとうございます。

まず、昨年の台風第19号災害にて被災された皆さまに心よりお見舞い申し上げます、お亡くなりになられた方のご冥福をお祈りいたします。

さて宮古市は東日本大震災以降、平成28年の台風第10号、昨年の台風第19号と多くの自然災害見舞われましたが、そのたびに、不撓不屈の精神で立ち上がり、前を向いて進んでいます。

サンマ・サケなどの不漁や宮蘭フェリーの休止など暗いニュースがありますが、トラウトサーモン・ホシガレイの養殖事業や第二回市民劇「楯ヶ崎エレジー」の公演などの明るいニュースもあります。

困難を乗り越え、本年は幸多き一年になりますよう市民の皆様のご健康とご多幸をお祈りいたします。本年もよろしくお願いたします。

議会広報編集特別委員会

- 委員長 白石雅一
- 副委員長 西村昭二
- 編集委員 島山直也
- 小島直也
- 鳥居清晋
- 佐々木明

みんなのラウンジ

議会で可決された条例や予算から、身近な話題を取り上げお伝えするコーナーです。市内宿泊施設では、台風第19号によって三陸鉄道が不通となったことから、関連のツアー客等による宿泊キャンセルが相次ぎました。今回は、12月定例会議で補正予算が可決された「鉄道施設災害復旧費」に関連して、来る令和2年3月20日に三陸鉄道が全線再開の見通しとなったことから、市内宿泊施設の浄土ヶ浜パークホテル渡邊 新一郎総支配人にお話を伺いました。



浄土ヶ浜パークホテル 渡邊 新一郎 総支配人

——台風第19号の発生により、三陸鉄道の運休及び予定されていた各イベントの中止が相次ぎ、それに伴って多数の宿泊キャンセルがあったとお聞きしました。その時の状況を教えてください。

渡邊 10月9日に台風第19号の進路予想が発表されてから、キャンセルが相次ぎ、さらに台風直撃後、三陸鉄道不通などの報道があったことから11月の予約までキャンセルが発生しました。金額では1000万円以上の売上減少となりました。

——令和2年3月20日には三陸鉄道が全線再開されると発表されました

が、三陸鉄道は地域の公共交通のみならず、鉄道自らが観光資源としてのPRの役割も担っていると思います。今後の三陸鉄道への期待感等はいかがですか。

渡邊 宿泊業では3月は閑散期ですが、昨年の3月は三陸鉄道の南北リクス線が一貫運行された事によって、1月くらいから予約が入り始めました。普段より多くのお客様に来ていただき、三陸鉄道の誘客効果を実感しました。今年3月の全線再開に向け、これからの宿泊客の予約増加を期待しています。

——最後に一言お願いします。

渡邊 私は熊本の出身で、宮古といえば浄土ヶ浜というイメージが大きかったのですが、それに加え、三陸鉄道は宮古のシンボルという立ち位置になっていくべきだと思います。そのためには官民で連携し、全国に情報発信していくべきだと考えます。

三陸鉄道が再び全線運行することにより、宮古市に与える経済効果は計り知れないと確信しています。これからは観光業だけでなく様々な業種とスクラムを組み、ワンチームとなって三陸宮古の良いところを発信し、盛り上げていきたいです。



1月16日より、陸中山田駅からの運行が再開した三陸鉄道 (写真は山田からの始発列車が到着した「新たな希望 弘川駅」)



宮古市議会 ホームページ



宮古市議会 Facebook

UD FONT

ユニバーサルデザイン(UD)の考えに基づいた見やすいデザインの文字を採用しています。